

第82期決算公告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

株式会社パルコ

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,979	営業未払金	10,817
営業未収入金	6,787	短期借入金	8,334
リース投資資産	108	リース債務	1,129
商品及び製品	379	未払金	7,252
仕掛品	28	未払費用	707
貯蔵品	64	未払法人税等	188
前渡金	354	前受金	1,054
前払費用	928	預り金	6,590
短期貸付金	2,144	賞与引当金	525
その他の	1,850	返品調整引当金	10
貸倒引当金	△242	単行本在庫調整引当金	198
流動資産合計	14,384	店舗閉鎖損失引当金	423
固定資産		ポイント引当金	426
有形固定資産		その他の	1,365
建物	90,962	流動負債合計	39,025
信託建物	12,220	固定負債	
構築物	1,058	長期借入金	105,500
信託構築物	149	リース債務	14,020
機械及び装置	592	繰延税金負債	814
信託機械及び装置	63	再評価に係る繰延税金負債	1,100
工具、器具及び備品	2,353	退職給付引当金	546
信託工具、器具及び備品	18	受入保証金	30,328
土地	98,029	資産除去債務	2,917
信託土地	50,104	店舗閉鎖損失引当金	4,341
リース資産	13,703	役員株式給付引当金	56
建設仮勘定	768	その他の	277
有形固定資産合計	270,024	固定負債合計	159,903
無形固定資産		負債合計	198,928
借地権	22,243	(純資産の部)	
商標	0	株主資本	
ソフトウェア	1,750	資本金	34,367
その他の	199	資本剰余金	
無形固定資産合計	24,193	資本準備金	13,600
投資その他の資産		その他資本剰余金	21,520
投資有価証券	625	資本剰余金合計	35,120
関係会社株式	4,148	利益剰余金	
出資金	12	利益準備金	681
長期貸付金	76	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	19,693	固定資産圧縮積立金	8,186
その他の	915	別途積立金	12,811
貸倒引当金	△301	繰越利益剰余金	42,752
投資その他の資産合計	25,170	利益剰余金合計	64,431
固定資産合計	319,389	株主資本合計	133,919
		評価・換算差額等	
		土地再評価差額金	925
		評価・換算差額等合計	925
		純資産合計	134,844
資産合計	333,773	負債純資産合計	333,773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年3月1日から
2021年2月28日まで)

区 分	金 額 (百 万 円)	
営 業 収 益		50,024
営 業 原 価		37,931
営 業 総 利 益		12,092
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,513
営 業 利 益		2,579
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
受 取 配 当 金	301	
雑 収 入	670	1,001
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	382	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	226	
雑 支 出	158	768
経 常 利 益		2,812
特 別 利 益		
雇 用 調 整 助 成 金	106	
家 賃 減 免	50	
そ の 他	67	223
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	623	
減 損 損 失	2,104	
子 会 社 株 式 評 価 損	489	
店 舗 閉 鎖 損 失	5,178	
休 業 に 伴 う 費 用	2,666	11,062
税 引 前 当 期 純 損 失		△8,026
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	
法 人 税 等 調 整 額	△1,089	△1,052
当 期 純 損 失		△6,973

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの ……移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - ・製品 ……総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・仕掛品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・貯蔵品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用いたしております。
- ④ 長期前払費用 ……定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上いたしております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
- ③ 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上いたしております。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理いたしております。
- ④ 返品調整引当金
当事業年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上いたしております。

- ⑤ 単行本在庫調整引当金
出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、過去の在庫数等を勘案し、将来の損失予想額を計上いたしております。
- ⑥ 店舗閉鎖損失引当金
閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上いたしております。
- ⑦ 役員株式給付引当金
株式交付信託による当社株式を原資とした金銭の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上いたしております。
- ⑧ ポイント引当金
付与したポイントの将来使用される負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント未使用残高のうち将来使用される見込額を計上いたしております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
(消費税等の会計処理)
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用いたしております。
- (5) 追加情報
(新型コロナウイルス感染症の拡大)
新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社は店舗の臨時休業等による業績の悪化等の影響を受けております。2回目の緊急事態宣言は解除されたものの、現時点において、感染症拡大の収束時期や消費の回復時期を予測することは困難であり、将来的な影響は不透明な状況にあります。
このような状況を踏まえ、当社としては、新型コロナウイルス感染症による影響は2023年頃には回復するとの仮定を置いて、資産の減損等の会計上の見積もりを行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 2,203百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 7,508百万円 |
| ③ 長期金銭債務 | 189百万円 |
- (2) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------|
| 取締役に対する長期金銭債務 | 5百万円 |
|---------------|------|
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 110,759百万円
- (4) 有形固定資産の減損損失累計額 3,878百万円
- (5) 土地再評価法
株式会社大丸松坂屋百貨店から2020年9月1日付吸収分割により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出
再評価を行った年月日 2000年2月29日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 589百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	160百万円
退職給付引当金	237百万円
固定資産減損損失	2,013百万円
資産除去債務	892百万円
店舗閉鎖損失引当金	1,458百万円
株式評価損	180百万円
関係会社株式	492百万円
貸倒引当金	166百万円
繰越欠損金	555百万円
その他	378百万円

繰延税金資産小計 6,537百万円

評価性引当額 △1,847百万円

繰延税金資産合計 4,690百万円

(繰延税金負債)

土地権利変換認定損	△622百万円
関係会社株式	△53百万円
固定資産圧縮積立金	△3,609百万円
固定資産譲渡認定損	△537百万円
資産除去費用	△650百万円
その他	△30百万円

繰延税金負債合計 △5,504百万円

繰延税金負債の純額 △814百万円

再評価に係る繰延税金負債 △1,100百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	J.フロント リテイリング 株式会社	(100%)	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入 利息の支払 経営指導 料の支払	105,500 321 230	長期借入金 — —	105,500 — —

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 大丸松坂屋 百貨店	—	商業用不動産 のリース 吸収分割による 資産・負債 の承継	リース債務 の返済 資産承継 負債承継	138 83,183 72,785	リース債務 資産 負債	—

- 注1. 2020年9月1日を効力発生日として、吸収分割により株式会社大丸松坂屋百貨店の不動産事業（一部除く）を簿価で承継しており、資産・負債を承継しリース取引は終了しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の 子会社	株式会社 JFRサービス	—	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 33	短期借入金 —	8,334 —

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	株式会社 パルコ スペース システムズ	所有 直接100%	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	— 10	預り金 —	5,542 —

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,329円10銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △68円74銭